

S&P 500[®] 月例レポート (2023年2月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・

インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2023年1月

個人的見解: 低調な企業業績、だがそこまでは悪くはない

年明けから始まった2022年第4四半期の業績発表（時価総額の44.4%に相当する企業が発表を終えました）からも分かる通り、とりわけ請求書（給与、設備投資資金、配当。さらに自社株買いという声も聞かれます）を処理する立場にある場合、財務状態（まずは利益、次にキャッシュフロー）を把握することが正しい事のように思われます。実際の第4四半期の企業利益は好調ではありませんでしたが、ウィスパナンバー（あるいは懸念された）ほど悪くはありませんでした。最終的に第4四半期の営業利益は前期比2.7%増が見込まれています（過去最高を記録した2021年第4四半期から8.8%減少。なお、2021年末のS&P500指数は4,766）。実際の売上高は企業のコスト増（といくらかの追加利益）を転嫁する能力が低下していることを示しています。2022年第4四半期の売上高は過去最高となった第3四半期（この時期は消費者の購買意欲が旺盛で、「リベンジ消費」なる言葉が生まれました）を僅かに上回る（0.9%増）見通しです。業績は（相対的には）それほど悪くはありませんが、明らかに半数以上の企業の最高経営責任者（CEO）は今後の困難な状況、利益率の悪化（第4四半期の営業利益率は11.48%と、1993年以降の平均である8.29%を依然として大幅に上回っています）、および消費者の買い控えについて警告を発しています（心配は無用です。ワシントンでは重要プログラムであるIRA（インフレ抑制法）や半導体産業を支援するCHIPS法が重視されています。しかしこれらの財源はどうやって確保するのでしょうか）。特筆すべき（明るい）材料としては、CEOのコメントから長期悲観論が消え、現在の景気後退期を乗り越えることは可能との確信が示されたことがあります。こうしたCEOの見解に後押しされ、米連邦準備制度理事会（FRB）の声明文に若干のタカ派色が残っているにもかかわらず、市場関係者の間では2会合連続で0.25%ずつの利上げが行われるとの観測が優勢となっています。以上を勘案すると（かなりの確度で）、いずれ

(下半期には) 太陽が昇ってくると考えられます。株式市場では4年ぶりに1月の騰落率がプラスとなりました(6.18%上昇。2022年1月は5.26%下落、2021年1月は1.11%下落、2020年1月は0.16%下落)。実現確率71%を誇るウォール街の格言「1月の相場がその年の相場を決める」が示す通り、1月の相場が順調であれば、その年の相場についても同じことが期待できます。2月に関して言えば(今週後半から始まる)、1日(水曜日)午後2時半からのパウエル議長の記者会見、2日(木曜日)の取引終了後に行われる「トリプルA株」(Apple、Alphabet、Amazonの3社を指す。時価総額の12.4%、2022年第3四半期の企業利益の8.1%を占める)の決算発表、そして3日(金曜日)の雇用統計(平均時給データを含む)の発表を乗り越えることが出来れば、(シングルモルトを楽しみながら)ゆっくりとくつろいで、資産配分の見直しを行う快適な週末を迎えることができるでしょう(弱気派であれば4.5%を上回る安全資産の利回りは魅力的でしょう。リスク許容度が高く、十分な投資期間があるのであれば、足元の投資環境の変化は銘柄選択を行う上でこれまで以上に有望な投資機会を提供してくれる可能性があります)。

過去の実績を見ると、1月は61.7%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.20%、下落した月の平均下落率は3.81%、全体の平均騰落率は1.13%の上昇となっています。2023年1月のS&P500指数は、6.18%の上昇となりました。「1月の相場がその年の相場を決める」という格言の実現率は1929年以降で71.28%となっています(そして2022年はこの格言通りとなりました:1月に下落し、通年でも下落しました)。取引初日の相場がその年の相場を決める確率はコイントスと同じ、50%です(2022年は外れました。取引初日に終値で高値をつけ、それが終値ベースで年間の高値となりました)。

2月は53.2%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は2.88%、下落した月の平均下落率は3.45%、全体の平均騰落率は0.09%の下落となっています。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2023年は1月31日-2月1日、3月21日-22日、5月2日-3日、6月13日-14日、7月25日-26日、9月19日-20日、10月31日-11月1日、12月12日-13日、となっています。

S&P500 指数は1月に6.18%上昇して4,076.60で月を終えました(配当込みのトータルリターンはマイナス6.28%)。12月は3,839.50で終え、5.90%の下落(同マイナス5.76%)、11月は4,080.11で終え、5.38%の上昇(同プラス5.59%)、10月は3,871.98で終え、7.79%の上昇(同プラス8.10%)でした。1月としては3年ぶりの上昇となりました。過去3カ月では5.28%上昇(同プラス5.76%)、過去1年では9.72%下落(同マイナス8.22%)でした。2022年は19.44%の下落(同マイナス18.11%)、2021年は26.89%の上昇(同プラス28.71%)、2020年は16.26%の上昇(同プラス18.40%)、2019年は28.88%の上昇(同プラス31.49%)、2018年は6.24%の下落(同マイナス4.38%)でした。2022年1月3日の最高値からは15.01%の下落(同マイナス13.52%)、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは20.00%上昇(同プラス

25.26%) でした。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は1月に2.83%上昇して34,086.04で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス2.93%）。12月は33,203.93で終え、4.17%の下落（同マイナス4.09%）、11月は34,589.77で終え、5.67%の上昇（同プラス6.04%）でした。2022年1月4日の最高値（36,799.65）からは7.37%下落しました。過去3カ月では4.13%上昇（同プラス4.68%）、2022年は8.78%の下落（同マイナス6.86%）、過去1年では2.98%下落（同マイナス0.92%）でした。

● 主なポイント

- クリスマスにサンタクロースは来ませんでした。が、慈愛の精神に満ちた存在（あなたの好きに表現してください）が有難いことに1月になって降臨し、株式市場は6.18%上昇しました（1月の株式市場の騰落率は2022年まで3年連続でマイナスでした）。2022年12月は5.90%下落（11月は5.38%上昇）しましたが、1月末時点での過去3か月間の騰落率は2.60%上昇となりました。この幸先の良いスタートは感謝すべきものですが（1月の相場がその年の相場を決めると言われているため）、株式市場が2022年の19.44%の下落分を取り戻すのは簡単なことではないでしょう。1月に株価が上昇したことから、過去1年間の騰落率は9.85%下落となりました（なお、2021年は26.89%上昇、2020年は16.26%上昇、2019年は28.88%上昇となっています）。
 - 2月は11セクターのうち8セクターが上昇しました（12月は11セクターすべてが下落しました）。騰落率が最高となったのが一般消費財で14.99%上昇し（2022年は37.58%下落）、最低は公益事業で2.04%下落しました（2022年は「小幅な」1.44%の下落）。
 - 1月は値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回りました。値上がり銘柄数は395銘柄（うち10%以上上昇した銘柄は179銘柄、20%以上上昇した銘柄数は43銘柄）となり、値下がり銘柄数は107銘柄となりました（10%以上下落した銘柄は6銘柄）。
 - 2022年通年では、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。値上がり銘柄数は139銘柄（10%以上上昇したのは93銘柄、20%以上上昇したのは53銘柄でした）、値下がり銘柄数は363銘柄となりました（10%以上下落した銘柄は283銘柄、20%以上下落した銘柄は204銘柄でした）。また、2022年は11セクターのうち10セクターが下落しました（エネルギーが59.05%上昇した一方で、コミュニケーションサービスは40.42%下落し、騰落率の差が99%ポイントとなりました）。
 - 市場全体で見ると、S&P500指数の時価総額は1月に1兆9,810億ドル増加しました（2023年1月末時点の時価総額は34兆1,140億ドル）。2022年通年では8兆2,240億ドル減少しましたが、コロナ危機前の最高値を記録した2020年2月19日との比較では6兆500億ドル増加しました。

- 人員削減の動きは続いています。Salesforce (CRM)、Amazon (AMZN)、Alphabet (GOOG/L)、Microsoft (MSFT)、GoldmanSachs (GS)、3M (MMM)、InternationalBusinessMachines (IBM)、Dow (DOW)、Hasbro (HAS) が人員削減計画を発表しました。
 - (時価総額で44.4%に相当する) 170銘柄が2022年第4四半期の決算発表を終えました。119銘柄(70.0%)で営業利益が予想を上回り、169銘柄中107銘柄(63.3%)で売上高が予想を上回りました。
 - 2022年第4四半期の営業利益は前期比2.7%増、前年同期比では8.8%減となる見通しです。売上高は過去最高を記録した前期(第3四半期)から僅かに(0.9%)増加し、前年同期比6.5%増が見込まれ、過去最高を更新する見通しです。
 - 2022年第4四半期の営業利益率は第3四半期の11.28%から上昇して11.48%となる見通しです(1993年以降の平均は8.29%、過去最高は2021年第2四半期の13.54%)。
 - S&P500指数の日中ボラティリティ(日中の値幅を安値で除して算出)の1月の平均値は1.45%となり、2022年12月の1.52%から低下しました(11月は1.61%)。2022年は平均1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%、2019年は0.85%(2018年は1.21%、2017年は1962年以降で最低となる0.51%)でした。
- **利回り、金利、コモディティ**
- 米国10年国債利回りは12月末の3.88%から3.50%に低下して月末を迎えました(2022年末は3.88%、2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%)。30年国債利回りは12月末の3.97%から3.63%に低下して取引を終えました(同3.97%、同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%)。
 - 英ポンドは12月末の1ポンド=1.2099ドルから1.2322ドルに上昇し(同1.2099ドル、同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル)、ユーロは12月末の1ユーロ=1.0703ドルから1.0868ドルに上昇しました(同1.0703ドル、同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル)。円は12月末の1ドル=132.21円から130.13円に上昇し(同132.21円、同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円)、人民元は12月末の1ドル=6.9683元から6.7547元に上昇しました(同6.9683元、同6.3599元、同6.6994元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元)。
 - 1月末の原油価格は、12月末の1バレル=79.35ドルから同79.08ドルに上昇しました(2022年末は同79.35ドル)。米国のガソリン価格(EIAによる全等級)は1月に12.2%上昇しました(1月末は1ガロン=3.594ドル、2022年末は同3.203ド

- ル、2021年末は同3.375ドル)。2020年末から原油価格は63.3%上昇し(2020年末は1バレル=48.42ドル)、ガソリン価格は54.2%上昇しました(2020年末は1ガロン=2.330ドル)。
- 2022年12月時点のEIAの報告によると、2021年のガソリン価格の内訳は、58%が原油(2022年11月の55%から上昇)、16%が連邦税および州税(2022年11月は14%)、18%が販売・マーケティング費(同18%)、そして9%が精製コストおよび利益(同13%)となっています。
 - 金価格は12月末の1トロイオンス=1,829.80ドルから上昇し1,943.60ドルで1月の取引を終えました(2021年末は1,829.80ドル、2020年末は1,901.60ドル、2019年末は1,520.00ドル、2018年末は1,284.70ドル、2017年末は1,305.00ドル)。
 - VIX 恐怖指数は12月末の21.67から19.40に下落して1月を終えました。月中の最高は23.76、最低は17.97でした(2022年末は21.67、2021年末は17.22、2020年末は22.75、2019年末は13.78、2018年末は16.12)。
 - 同指数の2022年の最高は38.89、最低は16.34でした。
 - 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
 - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。

● 新型コロナウイルスとサル痘

- 中国では、3年間にわたるコロナ関連規制の大半が解除されて以降、新型コロナウイルスの感染者数が急増しており、葬儀場や火葬場の対応が追い付かなくなっているとの報道もあります。中国政府はコロナ関連データの発表をやめ、米国、英国、日本は中国からの入国者に対する規制や要件を強化し、EUも加盟各国に対して対策の強化を勧告しています。
- サル痘の感染拡大ペースは鈍化しており、米国では感染拡大に歯止めがかかったとの判断が多くなっています。米疾病対策センター(CDC)によると、現時点で米国内では3万93人の感染が確認されています(12月時点では2万9,740人、11月時点では2万9,325人)。世界全体の感染者数は8万5,115人(同8万3,424人、同8万2,999人)となっています。
- 新型コロナウイルス関連データ:
 - 新型コロナウイルスによる世界全体の累計死者数は、682万人となりました(12月末時点は668万人)。
- 米国は現時点で:
 - 新型コロナウイルスの累計感染者数は、12月の1億人から増加して1億200万人となりました。
 - 米国の新型コロナウイルスによる累計死者数は110万8,000人となりました(12月は109万人)。

- 新規感染者数の7日間平均は1月末時点で4万6,204人となり、12月末時点の7万509人から減少しました。新規感染者数の7日間平均は2022年1月11日に141万7,493人に達しました。また、死者数の7日間平均は521人に増加しました（12月末時点は413人）。

● 各国中央銀行の動き（および関連ニュース）

- 2022年12月13-14日に開かれた連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録が公開され、インフレと早期利下げに対する強い警戒感が明らかになりました。この時のFOMCでは、4回連続の0.75%利上げに続き、0.50%の利上げが行われました。
- 足元の金利先物は、2023年1月31日-2月1日のFOMCで0.25%の利上げが実施され、政策金利が4.50~4.75%になる可能性が97%に急上昇していることを示唆しています。さらに、3月の会合で0.25%利上げが実施される確率は79%、5月の会合で0.25%利上げの確率は35%と示唆されています。
- FRBのベージュブック（地区連銀経済報告）では、経済が2022年11月30日の前回報告から「ほぼ変わらず」、今後の成長も減速が予想されるとの見方が示されました。

● 企業業績

- 170銘柄（時価総額で44.4%）が2022年第4四半期の決算発表を終え、このうち119銘柄（70.0%）で営業利益が予想を上回り、169銘柄中107銘柄（63.3%）で売上高が予想を上回りました。
 - 2022年第4四半期は前期比2.7%の増益、前年同期比8.8%の減益が見込まれています。売上高は、過去最高を記録した2022年第3四半期から0.9%増となり、過去最高を更新する見通しです（前年同期比では6.5%増）。
 - 2022年第4四半期の営業利益率は第3四半期の11.28%から上昇して11.48%となる見通しです（1993年以降の平均は8.29%、過去最高は2021年第2四半期の13.54%）。
 - 2022年第4四半期中に株式数の減少によって1株当たり利益（EPS）が大きく押し上げられた発表済の銘柄の割合は、2022年第3四半期の21.24%に対して21.4%となりました。この割合は2021年第4四半期は14.89%、コロナ禍に見舞われた2020年第4四半期は6.01%でした。
- 2022年通年の利益は前年比4.8%減となる見通しで、2022年予想株価収益率（PER）は20.6倍となっています。
- 2023年の利益は同11.9%増が見込まれており、2023年予想PERは18.4倍となっています。

● 個別銘柄

- 電気自動車 (EV) メーカーの Tesla (TSLA) は、2022 年第 4 四半期の納車台数が目標の 41 万 7,000 台に対して 40 万 5,278 台となり、目標を達成できませんでした。2022 年通期では、当初目標の 140 万台に対して 131 万台にとどまりました。
- 2022 年の販売が低調だったことを受け、Tesla は 1 月後半に値下げを発表しました。
- それから 2 週間後、今度は Ford (F) が複数の EV モデルの値下げを発表しました。
- 日用品小売りチェーンの Bed Bath & Beyond (BBBY) は、資金繰りが懸念されることを明らかにしました。同社は売上高の減少に加えて、在庫問題も抱えており、破産法を申請する可能性もあるとの憶測が高まっています。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、General Electric からスピノフする (割り当て比率は保有する GE 株 3 株につき新株 1 株) GE HealthCare Technologies (GEHC) を S&P500 指数に追加し、不動産銘柄の Vornado Realty Trust (VNO) を同指数から S&P 中型株 400 指数に移行しました。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、輸送・物流サービス企業の CH Robinson Worldwide (CHRW)、精密塗布技術を手掛ける Nordson Corp (NDSN)、食品メーカーの J. M. Smucker Co (SJM) を、2023 年 2 月 1 日の取引開始前に S&P500 配当貴族指数 (25 年以上連続で増配している企業で構成) に追加しました。

● 注目点

- アクティビスト投資家のネルソン・ペルツ氏は、エンターテインメント大手の Walt Disney (DIS) の取締役の座を狙っています。同氏は 8 億ドル相当の Walt Disney 株を保有しています。
- 銀行大手の Wells Fargo (WFC) は、住宅ローンポートフォリオを縮小し、個人や小口融資先向けの新規融資を制限し、また住宅ローンを提供する企業へ貸し付けるコレスポンデント貸付業務から撤退する計画を発表しました。これにより、住宅ローン事業の縮小を図る狙いです。
- ニューヨーク証券取引所 (NYSE) が新たな災害復旧システムのテストを実施したところ、2023 年 1 月 24 日の取引開始前にシステムが適切にリセットされず、その影響で取引開始時に不具合が生じ、84 銘柄がストップ安またはストップ高に達して取引が停止される事態となりました。その後、影響を受けた銘柄の取引は再開されました。同取引所では、251 銘柄、4,341 件の取引が無効となった他、一部の取引が、取引は成立したものの高値/安値の設定には反映されない「異常な取引」とみなされました。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P500 指数は1月に6.18%上昇して4,076.60で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス6.28%）。12月は3,839.50で終え5.90%の下落（同マイナス5.76%）、11月は4,080.11で終え5.38%の上昇（同プラス5.59%）、10月は3,871.98で終え、7.79%の上昇（同プラス8.10%）でした。1月としては3年ぶりの上昇となりました。過去3カ月では5.28%上昇（同プラス5.76%）、過去1年では9.72%下落（同マイナス8.22%）でした。2022年は19.44%の下落（同マイナス18.11%）、2021年は26.89%の上昇（同プラス28.71%）、2020年は16.26%の上昇（同プラス18.40%）、2019年は28.88%の上昇（同プラス31.49%）、2018年は6.24%の下落（同マイナス4.38%）でした。2022年1月3日の最高値からは15.01%下落（同マイナス13.52%）となり、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは20.00%上昇（同プラス25.26%）でした。1月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は12月の1.52%から1.45%に下落しました（11月は1.61%）。2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%、2019年は0.85%でした。2018年は1.21%、2017年は0.51%（1962年以来の最低）でした。1月の出来高は、12月に前月比8%減少した後、1%減少（営業日数調整後）、前年同月比では9%増加しました。2022年は前年比6%増加、過去1年では前年比10%増加しました。1月に前日比で1%以上変動した日数は20営業日中9日（上昇が6日、下落が3日）、2%以上変動した日数は1日（上昇）でした。12月は1%以上変動した日数は21営業日中9日（上昇が3日、下落が6日）、2%以上変動した日数は1日（下落）でした。11月は1%以上変動した日数は21営業日中8日（上昇が4日、下落が4日）、2%以上変動した日数は4日（上昇が2日、下落が2日）でした。2022年は、1%以上変動した日数は122日（上昇が59日、下落が63日）、2%以上変動した日数は46日（上昇が23日、下落が23日）となりました。2021年は、前日比で1%以上変動した日数は55日（上昇が34日、下落が21日）、2%以上変動した日数は7日（上昇が2日、下落が5日）となりました。2020年は1%以上変動した日数が109日（上昇が64日、下落が45日）、2019年は1%以上変動した日数が37日（上昇が22日、下落が15日）でした。1月は20営業日中16日で日中の変動率が1%以上となり（12月は21営業日中17日）、3%以上の変動はありませんでした（12月はなし）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日、4%以上の変動が4日ありました。2021年は1%以上の変動が93日、3%以上の変動が3日でした。2020年はそれぞれ158日と34日、2019年はそれぞれ73日と1日、危機に見舞われた2008年はそれぞれ228日（253営業日中）と75日でした。

1月のパフォーマンスが最高となったのは一般消費財で、12月の下落から反転して14.99%上昇しましたが、過去1年間ではなお20.51%の下落となっています。僅差で1月の騰落率2位となったコミュニケーション・サービスは14.23%上昇、過去1年間では27.30%下落、それに続く情報技術は1月に9.26%上昇、過去1年間では16.55%下落となりました。金融は1月に6.70%上昇、過去1年間では6.41%下落、エネルギーは1月に2.71%上昇、1年間では37.31%上昇しました。騰落率最下位となったのは公益事業で、1月に2.04%下落、過去1年間では0.14%下落しました。ヘルスケアは1月に2.03%下落、過去1年間では1.50%上昇しました。

1月は値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回りました。1月の値上がり銘柄数は395銘柄（平均上昇率は10.47%）で、12月の84銘柄（同2.44%）から大幅に増加しましたが、非常に好調だった11月の425銘柄（同8.93%）は下回りました。10%以上上昇した銘柄数は179銘柄（同17.05%）で、12月のゼロ、11月の139銘柄（同15.73%）から増加しました。25%以上上昇した銘柄は22銘柄（同31.82%）で、12月はゼロ、11月は11銘柄（同30.86%）でした。一方、1月の値下がり銘柄数は107銘柄（平均下落率は3.77%）で、12月の418銘柄（同6.60%）から減少しました（11月は78銘柄（同5.56%））。1月は10%以上下落した銘柄数は6銘柄（同13.34%）と、12月の81銘柄（同14.27%）、11月の12銘柄（同16.18%）から減少しました。25%以上下落した銘柄数はゼロで、12月の3銘柄（同29.11%）、11月の2銘柄（同26.70%）から減少しました。過去3カ月間では、値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差は縮小しましたが、引き続き値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回りました。値上がり銘柄数は382銘柄（平均上昇率は13.58%）と、12月末の406銘柄（同15.67%）から減少し（11月末は347銘柄（同12.43%））、値下がり銘柄数は120銘柄（平均下落率は7.13%）と、12月末の97銘柄（同8.88%）から増加しました（11月末は156銘柄（同9.30%））。10%以上上昇した銘柄数は215銘柄（平均上昇率は20.16%）と、12月末の278銘柄（同20.04%）から減少し、10%以上下落した銘柄数は27銘柄（平均下落率は17.12%）と、12月末の27銘柄（同19.82%）から横ばいでした。過去3カ月間で25%以上上昇した銘柄数は56銘柄（12月末時点は66銘柄）で、3銘柄（同7銘柄）が25%以上下落しました。2022年通年では、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は139銘柄（平均上昇率は22.21%）、値下がり銘柄数は363銘柄（平均下落率は24.58%）でした。10%以上上昇した銘柄数は93銘柄（平均上昇率は30.94%）、10%以上下落した銘柄数は283銘柄（平均下落率は30.02%）でした。2022年通年で41銘柄が25%以上上昇し、162銘柄が25%以上下落しました。2021年通年では、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は434銘柄（平均上昇率は34.30%）、値下がり銘柄数は70銘柄（平均下落率は12.01%）でした。10%以上上昇した銘柄数は367銘柄（平均上昇率は39.77%）、10%以上値下がりした銘柄数は36銘柄（平均下落率は19.27%）でした。259銘柄が25%以上上昇し、7銘柄が25%以上下落しました。

世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

1月の世界の株式市場は、リセッションの深刻さや期間に対する懸念が後退したことから（リセッションには陥らないとみる向きも、なお存在します）、12月の下落から上昇に転じました。経済指標はインフレ率のピークを示唆し、中央銀行が利上げを（停止ではなく）減速することが期待されました。1月は米国がややアンダーパフォームし、米国以外の市場は（米国に対する）長期的なアンダーパフォーマンスの一部を巻き返しました。S&P グローバル総合指数は、11月の7.48%上昇、12月の3.87%下落の後に、1月に7.26%の広範囲にわたる上昇となりました（10月は5.93%上昇、9月は9.85%の下落で2020年3月の14.61%下落以降では最大の下落率を記録）。1月は米国の6.87%上昇を除くと、7.78%上昇となりました（12月は米国の6.02%下落を除くと0.79%の下落、11月は平均を下回った米国の5.08%上昇を除くと11.12%上昇、10月は米国の8.07%上昇

を除くと2.84%上昇、9月は米国の9.45%下落を除くと10.45%下落)。8月は3.63%の下落で、米国の3.94%下落を除くと3.19%下落、7月は6.89%の上昇で、米国の9.28%上昇を除くと3.57%上昇、6月は8.74%の下落で、米国の8.54%下落を除くと9.02%下落、5月は0.20%下落で、米国の0.36%下落を除くと0.04%上昇、4月は8.11%下落で、米国の9.09%下落を除くと6.70%の下落、3月は1.70%の上昇で米国の3.11%上昇を除くと0.25%下落でした。世界の株式市場は、過去3カ月間では10.82%上昇(12月末時点では9.45%上昇)、米国の5.55%上昇(同6.72%上昇)を除くと18.81%上昇(同13.37%上昇)、2022年通年では20.04%下落(11月末時点の年初来では同16.82%下落)で、米国の20.73%下落(同15.66%下落)を除くと19.13%の下落(同18.48%下落)となりました。過去1年間では、S&Pグローバル総合指数は9.43%下落、米国の9.83%下落を除くと8.94%下落となりました。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。過去2年間では、グローバル株式市場は0.29%下落しましたが、米国の5.72%上昇を除くと、7.70%の下落でした。過去3年間ではグローバル株式市場は15.40%上昇しましたが、米国の25.20%上昇を除くと、3.90%の上昇でした。2020年11月3日の大統領選挙以降では、グローバル市場は13.95%上昇しましたが、米国の19.22%上昇を除くと7.24%の上昇でした。

S&Pグローバル総合指数の時価総額は2023年1月に4兆7,410億ドル増加して(2022年12月は2兆8,920億ドル減)、総額は70兆4,990億ドルになりました。米国以外の市場の時価総額は2兆1,420億ドル増加し(同3,420億ドル減)、米国市場の時価総額は1兆9,810億ドル増加しました(同2兆5,500億ドル減)。2022年に、グローバル市場の時価総額は13兆3,950億ドル減少し、米国以外の市場の時価総額は4兆2,960億ドル減、米国市場の時価総額は9兆990億ドル減でした。

1月は11セクター中10セクターが上昇し(12月は全11セクターが下落、11月は11セクター全てが上昇)、セクター間のリターンのばらつきは拡大しました。1月のパフォーマンスが最高のセクター(一般消費財、13.69%上昇)と最低のセクター(公益事業、0.07%下落)の騰落率の差は13.76%となり、12月の7.11%、11月の10.01%から拡大しました。2022年のパフォーマンスが最高のセクター(エネルギー、28.08%上昇)と最低のセクター(コミュニケーションサービス、36.30%下落)の騰落率の差は64.38%となり、11月末時点の65.76%から縮小しました。

新興国市場は再び反転し、月間のリターンはプラスに戻り、11月の13.05%の力強い反発、12月の1.19%下落の後に、1月に6.62%の力強い上昇を記録しました(2022年1月は0.98%下落、2月は3.49%下落、3月は2.55%下落、4月は5.63%下落、5月は0.31%下落、6月は5.80%下落、7月は1.05%下落、8月は1.02%上昇、9月は10.44%下落、10月は3.61%の下落)。新興国市場は、2022年は20.46%下落しましたが、過去3カ月間では19.09%の大幅上昇となっています。過去1年間のリターンはなおマイナスで、14.35%下落しており、過去2年間では18.51%下落、過去3年間では1.30%の下落となりました。1月は24市場中19市場が上昇し、12月の10市場を上回り、11月、10月の20市場とほぼ同数となりました(9月は24市場全てが下落)。メキシコのパフォーマンスが最も良く、1月は16.49%上昇し、過去3カ月間では15.93%上昇、過去1年間では17.73%上昇しました。2番目はチェコ共和国で1月は16.46%上昇し、過去3カ月間では

22.13%上昇、過去1年間では4.52%下落しました。3番目はギリシャで1月は12.88%上昇し、過去3カ月間では27.69%上昇、過去1年間では6.60%の上昇でした。パキスタンのパフォーマンスが最低となり、1月は12.36%下落し、過去3カ月間では14.62%下落、過去1年間では41.68%下落しました。これに続いたのがトルコで1月は9.95%下落し、過去3カ月間では24.06%上昇、過去1年間では73.29%上昇しました。3番目はエジプトで1月は6.23%下落し、過去3カ月間では17.20%上昇、過去1年間では24.84%下落しました。

先進国市場は1月に値を上げ、11月の6.86%上昇、12月の4.19%下落の後に、1月に全体で7.34%上昇しました（2022年1月は5.82%下落、2月は2.25%下落、3月は2.21%上昇、4月は8.39%下落、5月は0.18%下落、6月は9.09%下落、7月は7.88%上昇、8月は4.16%下落、9月は9.79%下落、10月は7.12%上昇）。先進国市場は米国を除くと、12月の0.66%の下落の後に、1月に8.19%上昇しました。11月は10.45%の上昇でした（1月は5.38%下落、2月は1.51%下落、3月は0.54%上昇、4月は7.06%上昇、5月は0.16%上昇、6月は10.11%下落、7月は5.23%上昇、8月は4.61%下落、9月は10.46%下落、10月は5.25%上昇）。12月の10市場、11月の24市場に対して、1月は25市場中24市場が上昇しました。先進国市場は、過去3カ月間では9.89%上昇、米国を除くと18.72%上昇、2022年は20.55%下落、米国を除くと19.26%下落、過去1年間では8.81%下落、米国を除くと6.94%下落、過去2年間では2.29%上昇、米国を除くと3.54%下落、過去3年間では17.67%上昇、米国を除くと5.90%の上昇となりました。パフォーマンスが最も良かったのはオランダで1月は14.16%の上昇となり、過去3カ月間では31.20%上昇、過去1年間では6.63%の下落でした。2番目はアイルランドで、1月は14.12%上昇、過去3カ月間では22.02%上昇、過去1年間では11.13%下落しました。3番目はイタリアで1月は14.08%上昇、過去3カ月間では28.78%上昇、過去1年間では4.49%下落しました。パフォーマンスが最低だったのはノルウェーで1月は0.49%下落し、過去3カ月間では4.69%上昇、過去1年間では11.86%下落しました。これに続いたのがポルトガルで1月は1.58%上昇し、過去3カ月間では13.21%上昇、過去1年間では1.87%上昇しました。3番目はデンマークで1月は1.93%上昇し、過去3カ月間では21.38%上昇、過去1年間では5.34%上昇しました。注目すべき点として、ドイツは1月に12.33%上昇し、過去3カ月間では27.90%上昇、過去1年間では12.17%下落しました。カナダは1月に8.80%上昇、過去3カ月間では9.49%の上昇、過去1年間では6.00%の下落となりました。英国は1月に6.74%上昇、過去3カ月間では17.13%の上昇、過去1年間では6.23%の下落となりました。日本は1月に5.66%上昇し、過去3カ月間では16.45%の上昇、過去1年間では8.21%の下落となりました。

S&P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2023年1月	6.28%	9.23%	9.49%	6.54%	2.93%
2023年年初来	6.28%	9.23%	9.49%	6.54%	2.93%
3カ月	5.76%	9.49%	6.40%	5.99%	4.68%
6カ月	-0.44%	6.47%	3.02%	0.04%	4.89%
12カ月	-8.22%	2.34%	-0.94%	-7.46%	-0.92%
3年	32.68%	38.27%	35.02%	33.08%	28.36%
5年	57.71%	46.88%	42.10%	56.56%	45.37%
10年	229.97%	183.54%	189.15%	225.33%	210.09%
15年	300.94%	316.35%	313.11%	303.82%	291.32%
20年	607.73%	752.45%	756.04%	626.30%	588.71%
25年	561.89%	1051.00%	851.01%	597.97%	664.98%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	-8.22%	2.34%	-0.94%	-7.46%	-0.92%
3年	9.88%	11.41%	10.53%	9.99%	8.68%
5年	9.54%	7.99%	7.28%	9.38%	7.77%
10年	12.68%	10.98%	11.20%	12.52%	11.98%
15年	9.70%	9.98%	9.92%	9.75%	9.52%
20年	10.28%	11.31%	11.33%	10.42%	10.13%
25年	7.85%	10.27%	9.43%	8.08%	8.48%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	1月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	395	10.47	382	13.58	395	10.47
下落	107	-3.77	120	-7.13	107	-3.77
10%以上の上昇	179	17.05	215	20.16	179	17.05
10%以上の下落	6	-13.34	27	-17.12	6	-13.34
25%以上の上昇	22	31.82	56	33.18	22	31.82
25%以上の下落	0	0.00	3	-30.26	0	0.00
50%以上の上昇	1	56.33	3	59.11	1	56.33
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター-株価：2023年1月31日

S&P 500指数の株価変動	年初来 騰落率(%)	2021年末以降 の時価総額 の変動額(10億ドル)	バイデン 大統領の 就任以降	米大統領選 以降	最高値 以降	直近安値 以降	新型コロナ 発生後の 安値以降	2020年2月 高値以降				
			(2023/1/31~ 2021/1/20)	(2023/1/31~ 2020/11/3)	(2023/1/31~ 2022/1/3)	(2023/1/31~ 2022/10/12)	(2023/1/31~ 2020/3/23)	(2023/1/31~ 2020/2/19)	(2022/12/30~)	(2022/10/31~)	(2022/7/29~)	(2022/1/31~)
エネルギー	2.71%	\$647	108.97%	209.56%	58.45%	12.09%	281.47%	67.70%	2.71%	0.11%	15.34%	37.31%
素材	8.96%	-\$78	11.68%	28.00%	-5.06%	23.67%	120.71%	40.40%	8.96%	14.43%	8.57%	0.53%
資本財・サービス	3.67%	-\$280	13.67%	27.19%	-2.89%	20.18%	109.18%	21.67%	3.67%	8.05%	6.64%	1.13%
一般消費財	14.99%	-\$1,442	-15.30%	-3.60%	-30.15%	5.44%	61.97%	10.30%	14.99%	2.82%	-9.78%	-20.51%
生活必需品	-1.05%	-\$82	14.30%	16.73%	-4.18%	9.37%	53.89%	16.44%	-1.05%	1.80%	-0.33%	-2.71%
ヘルスケア	-2.03%	-\$360	12.43%	26.99%	-4.57%	9.30%	78.35%	28.32%	-2.03%	0.44%	0.75%	1.50%
金融 (1)	6.70%	-\$315	18.46%	47.32%	-7.63%	20.81%	107.08%	17.96%	6.70%	7.80%	8.55%	-6.41%
情報技術	9.26%	-\$2,735	2.47%	19.23%	-23.11%	16.20%	91.49%	31.73%	9.26%	5.90%	-5.92%	-16.55%
コミュニケーション・サービス	14.23%	-\$1,427	-19.20%	-8.75%	-32.32%	13.11%	32.14%	-5.66%	14.23%	12.47%	-5.46%	-27.30%
公益事業	-2.04%	-\$5	9.36%	6.83%	-2.53%	12.41%	54.19%	-1.13%	-2.04%	3.54%	-6.52%	-0.14%
不動産 (2)	9.85%	-\$165	11.27%	15.84%	-20.64%	19.75%	60.93%	-0.20%	9.85%	10.86%	-8.01%	-14.06%
S&P 500	6.18%	-\$6,243	5.84%	21.00%	-15.01%	13.97%	82.20%	20.39%	6.18%	5.28%	-1.30%	-9.72%
S&P 500のトータル・リターン	6.28%		9.15%	25.26%	-13.52%	14.53%	90.63%	26.22%	6.28%	5.76%	-0.44%	-8.22%
S&P500の株価	4076.60		3851.85	3369.16	4796.56	3577.03	2237.40	3386.15	3839.50	3871.98	4130.29	4515.55
パフォーマンスが最高のセクター	14.99%		108.97%	209.56%	58.45%	23.67%	281.47%	67.70%	14.99%	14.43%	15.34%	37.31%
パフォーマンスが最低のセクター	-2.04%		-19.20%	-8.75%	-32.32%	5.44%	32.14%	-5.66%	-2.04%	0.11%	-9.78%	-27.30%
パフォーマンスの差	17.03%		128.17%	218.31%	90.77%	18.23%	249.33%	73.37%	17.03%	14.32%	25.12%	64.62%

- (1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む
- (2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2023年1月

ティッカー	会社名	1月	2021年 末以降	2020年 末以降	2020年 11月3日 以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
WBD	Warner Bros Discovery Inc.	56.33%	-35.28%	-43.41%	-22.81%	-9.96%	-48.95%		コミュニケーションサービス
TSLA	Tesla, Inc	40.62%	-50.83%	-26.36%	22.59%	498.27%	183.22%		一般消費財
WDC	Western Digital Corp	39.30%	-32.60%	-20.65%	17.26%	27.87%	-36.82%	949.43%	情報技術
PARA	Paramount Global Class B	37.20%	-23.26%	-37.84%	-23.13%	105.32%	-35.07%	-80.84%	コミュニケーションサービス
CCL	Carnival Corp	34.24%	-46.22%	-50.05%	-21.08%	-9.83%	-75.03%	-77.37%	一般消費財
NVDA	Nvidia Corp	33.69%	-33.57%	49.65%	50.06%	267.43%	148.33%	19881.59%	情報技術
SIVB	SVB Financial Group	31.42%	-55.41%	-22.02%	-2.62%	111.19%	13.28%	1121.98%	金融
RCL	Royal Caribbean Group	31.38%	-15.55%	-13.05%	12.80%	130.37%	-41.50%	31.70%	一般消費財
EXPE	Expedia Group, Inc.	30.48%	-36.75%	-13.67%	15.69%	124.78%	-6.22%	553.14%	一般消費財
MKTX	MarketAxess Holdings	30.46%	-11.53%	-36.23%	-32.58%	29.34%	6.49%		金融

S&P 500騰落率ワースト10：2023年1月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	1月	2021年 末以降	2020年 末以降	2020年 11月3日 以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
EQT	EQT Corporation	-19.83%	49.79%	157.04%	119.85%	439.11%	452.79%	473.28%	エネルギー
NOC	Northrop Grumman Corp	-17.88%	15.75%	47.03%	46.99%	66.03%	22.37%	1557.50%	資本財・サービス
ENPH	Enphase Energy Inc	-16.45%	21.01%	26.16%	111.34%	704.73%	286.89%		情報技術
PFE	Pfizer Inc	-13.82%	-25.22%	19.97%	22.02%	55.00%	21.89%	36.14%	ヘルスケア
ADM	Archer-Daniels-Midland Co	-10.77%	22.58%	64.35%	72.96%	182.67%	88.42%	653.32%	生活必需品
NEE	NextEra Energy Inc	-10.73%	-20.06%	-3.27%	-1.83%	64.33%	8.68%	1294.56%	公益事業
BAX	Baxter Intl Inc	-10.36%	-46.77%	-43.06%	-40.86%	-36.37%	-50.96%	45.48%	ヘルスケア
MKC	McCormick & Co	-9.37%	-22.24%	-21.42%	-19.95%	31.99%	-8.41%	910.02%	生活必需品
ABBV	AbbVie Inc.	-8.58%	9.12%	37.89%	67.97%	129.07%	56.95%		ヘルスケア
CPB	Campbell Soup Co	-8.49%	19.49%	7.40%	8.44%	20.96%	8.66%	34.23%	生活必需品

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2023/1/3	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスクア	ヘルスクア機器	General Electric (GE)からスピノフ
除外	2023/1/4	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P MidCap400に移行
追加	2022/12/21	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P MidCap400から以降
除外	2022/12/21	ABMD	Abiomed	ヘルスクア	ヘルスクア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	2022/10/31	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/10/31	TWTR	Twitter	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	2022/10/11	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/10/11	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	2022/9/30	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/30	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/9/30	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	2022/9/30	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	2022/9/16	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/16	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/9/16	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	2022/9/16	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	2022/6/17	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/6/17	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/17	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/6/7	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/7	CERN	Cerner Corp	ヘルスクア	ヘルスクア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	2022/4/3	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/4/3	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	2022/3/1	MOH	Molina Healthcare	ヘルスクア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/3/1	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/2/1	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピノフ
除外	2022/2/1	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/9/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	MTCH	Match Group	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/9/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスクア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/8/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスクア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/8/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/7/20	MRNA	Moderna	ヘルスクア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスクア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organon & Co	ヘルスクア	医薬品	Merck (MRK)からスピノフ
除外	2021/6/3	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/5/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスクア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスクア	ヘルスクア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Flowserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピノフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2023年2月	イベント
2023年2月1日	1月のADP全米雇用統計
2023年2月1日	1月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2023年2月1日	1月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2023年2月1日	12月の建設支出（午前10時発表）
2023年2月1日	12月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2023年2月1日	米連邦公開市場委員会（FOMC）声明
2023年2月1日	FRB議長の記者会見（午後2時30分）
2023年2月2日	1月の自動車販売台数
2023年2月2日	2022年第4四半期の労働生産性、単位労働コスト
2023年2月2日	12月の製造業受注（午前10時発表）
2023年2月3日	1月の雇用統計
2023年2月3日	1月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
2023年2月3日	1月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2023年2月7日	12月の貿易収支
2023年2月8日	12月の卸売在庫
2023年2月10日	2月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年2月14日	1月の消費者物価指数
2023年2月15日	1月の小売売上高
2023年2月15日	1月の鉱工業生産
2023年2月15日	12月の企業在庫（午前10時発表）
2023年2月15日	2月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2023年2月16日	1月の住宅着工件数と建設許可件数
2023年2月16日	1月の卸売物価指数
2023年2月17日	1月の輸出・輸入物価統計
2023年2月17日	2022年第4四半期の電子商取引売上高
2023年2月17日	1月の景気先行指数
2023年2月20日	米国は祝日。銀行は休業、市場も休場
2023年2月21日	2月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2023年2月21日	1月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2023年2月22日	FOMC議事録（午後2時発表）
2023年2月23日	2022年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率改訂値
2023年2月24日	1月の個人所得・個人消費支出
2023年2月24日	1月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2023年2月24日	2月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
2023年2月27日	1月の耐久財受注
2023年2月27日	1月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2023年2月28日	1月の財の貿易収支
2023年2月28日	1月の小売在庫
2023年2月28日	1月の卸売在庫
2023年2月28日	12月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2023年2月28日	12月のFHFA住宅価格指数
2023年3月1日	2月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2023年3月1日	2月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2023年3月1日	1月の建設支出（午前10時発表）
2023年3月2日	2022年第4四半期の労働生産性、単位労働コスト
2023年3月3日	2月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
2023年3月3日	2月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2023年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIIX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のピークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のピークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のピークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組み入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例えば損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true